



フォースタートアップス株式会社
事業計画及び成長可能性に関する事項

(コード：7089)

2023.6.30

for
Startups, Inc.

Mission

(共に)進化の中心へ

Vision

for Startups

Value

*Startups First
Be a Talent
The Team*

Agenda

1. 会社概要
2. なぜ今成長産業支援が必要なのか
3. 事業内容
4. 外部環境とポジショニング
5. 競争優位性と成長可能性
6. リスク情報



for
Startups, Inc.

1. 会社概要



会社名 フォースタートアップス株式会社

英文社名 for Startups, Inc.

設立	2016年9月	経営陣	志水 雄一郎 代表取締役社長
本社所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー 36F		恒田 有希子 常務取締役
(サテライトオフィス)	CIC Tokyo 東京都港区虎ノ門 1-17-1虎ノ門ヒルズビジネスタワー 15階		菊池 烈 取締役
正社員数	187名 (2023年4月1日時点)		清水 和彦 取締役
資本金	2億24百万円 (2023年3月末)		齋藤 太郎 社外取締役
事業内容	成長産業支援 -タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業 -ベンチャーキャピタル事業		梅澤 高明 社外取締役
取引先企業数	700社以上	備考	志磨 純子 社外取締役 (常勤監査等委員)
職業紹介許可番号	13-ユ-307946		堀内 雅生 社外取締役 (監査等委員)
グループ会社	フォースタートアップスキャピタル合同会社 (100%子会社)		秋元 芳央 社外監査役 (監査等委員)

Keidanren
Policy & Action

日本経済団体連合会 (経団連) 会員

新経済連盟
Japan Association of New Economy

新経済連盟 (新経連) 会員

日本ベンチャーキャピタル協会 (JVCA) 賛助会員

経済産業省J-Startup Supporters選定企業

- 2013.4 ウィルグループ子会社セントメディア（現:株式会社ウィルオブ・ワーク）のネットジンザイバンク事業部発足
- 2016.9 会社分割により、株式会社ネットジンザイバンクを新設（ウィルグループ100%出資子会社）
- 2018.3 フォースタートアップス株式会社に社名変更
- 2018.4 日本ベンチャーキャピタル協会に入会
- 2018.5 成長産業領域に特化した情報プラットフォーム「STARTUP DB」リリース
- 2019.4 オープンイノベーションサービスを開始
- 2019.7 Crunchbase, Inc.（米国）との業務提携を開始
- 2020.3 東京証券取引所マザーズに上場（証券コード 7089）
- 2020.6 一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）に入会
- 2020.8 SMBCグループとの業務提携を開始
- 2021.1 新経済連盟（新経連）に入会
- 2021.8 フォースタートアップス1号投資事業有限責任組合設立
- 2022.4 東京証券取引所の市場再編に伴い、マザーズからグロース市場へ移行
- 2023.6 監査等委員会設置会社へ移行

成長産業×人の事業経験が豊富な経営チーム



志水 雄一郎

代表取締役社長

株式会社インテリジェンス(現パーソルキャリア株式会社)にて『DODA』立ち上げなどを経て、2016年に成長産業支援事業を推進する株式会社ネットジンザイバンク(現フォースタートアップス株式会社)を創業、代表取締役社長に就任。2016年『Japan Headhunter Awards』にて 国内初『殿堂』入りHeadhunter認定。2019年より日本ベンチャーキャピタル協会ベンチャーエコシステム委員会委員に、2020年より経団連スタートアップ委員会企画部会/スタートアップ政策タスクフォース委員に就任。



菊池 烈

取締役 兼コーポレート本部長

有限責任監査法人トーマツに入所後、国内企業・グローバル企業の法定監査業務のほか、内部統制構築支援や国際会計基準(IFRS)の導入支援などのアドバイザリー業務に関わる。2018年にフォースタートアップス株式会社に監査役として参画。その後、コーポレート本部長に就任し、バックオフィス全般を管掌。2019年取締役就任。公認会計士。



恒田 有希子

常務取締役 兼タレントエージェンシー本部長

株式会社サミーネットワークス入社後、株式会社メタップスに入社。同社の事業統括責任者を経て、2016年10月に株式会社ネットジンザイバンク(現フォースタートアップス株式会社)に参画、2018年4月に執行役員就任後、タレントエージェンシー本部を統括。2019年に取締役就任。2020年に公益社団法人 経済同友会入会。2021年より常務取締役就任。第17回グロービス アルムナイ・アワード「創造部門」を受賞。



清水 和彦

取締役 兼アクセラレーション本部長

株式会社グローリアス、株式会社RSS広告社(現 Unipos株式会社)を経て、株式会社セントメディア(現 株式会社ウイロブ・ワーク)にてネットジンザイバンクの立ち上げに参画。一貫して人材ビジネスを経験し、2018年に執行役員就任後はCHROとして人事を統括。2019年6月に取締役兼人事本部長就任、2019年7月より取締役兼アクセラレーション本部長。2021年5月にフォースタートアップスキャピタル合同会社 職務執行者に就任。

ブランド、戦略、ガバナンス等の各方面の知見を有する社外取締役・監査等委員を招聘



齋藤 太郎

社外取締役

株式会社電通入社後、10年の勤務を経て2005年に文化と価値の創造を生業とする株式会社dofを設立し、2009年に同社代表取締役社長に就任。株式会社ZOZO社外取締役、株式会社CARTA HOLDINGS社外取締役、Sansan株式会社社外取締役、株式会社CC共同代表。

2019年より当社社外取締役に就任。



梅澤 高明

社外取締役

CIC Japan会長。国内最大規模の都心型イノベーション拠点CIC Tokyoを2020年秋に開設。A.T. KEARNEYの日本法人会長を兼務。日米で25年にわたり、戦略・イノベーション・マーケティング・組織関連のコンサルティングを実施。観光、都市政策、知財戦略、クールジャパン、税制などのテーマで政府委員会の委員を務める。2022年より当社社外取締役に就任。



志磨 純子

社外取締役（常勤監査等委員）

日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入行後、Coopers & Lybrandロンドン事務所を経て、2002年明治監査法人（現 アーク有限責任監査法人）に入所、会計監査に従事。2016年コロプラに入社し、内部監査を担当。2018年当社社外監査役、2023年より当社社外取締役（監査等委員）



堀内 雅生

社外取締役（監査等委員）

日本インベストメント・ファイナンス株式会社入社後、1995年株式会社インテリジェンスに入社。1998年株式会社サイバーエージェント監査役、2010年税理士登録後、U-NEXT（現 USEN-NEXT HOLDINGS）取締役管理本部長に就任。株式会社USEN-NEXT HOLDINGS常勤監査役、株式会社サイバーエージェント社外取締役（監査等委員）。2020年当社社外取締役、2023年より当社社外取締役（監査等委員）



秋元 芳央

社外監査役（監査等委員）

2000年弁護士登録、あさひ法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）にて勤務後、グリー株式会社の社内弁護士を経て、2014年独立。原口総合法律事務所パートナー。株式会社ギフティ社外監査役、株式会社ミラティブ社外監査役等を兼任。2018年当社社外監査役、2023年より当社社外取締役（監査等委員）

*Startups First
Be a Talent
The Team*

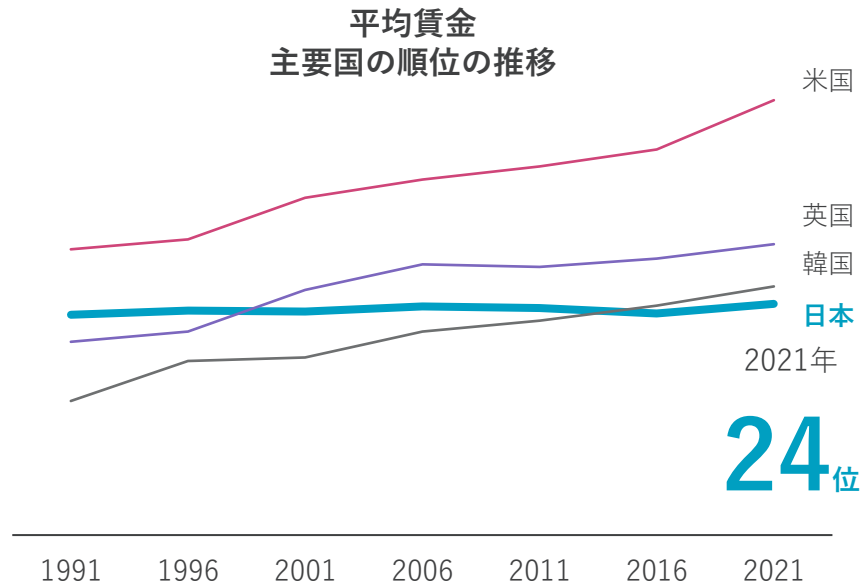
2. なぜ今成長産業支援が必要なのか

日本が直面する社会課題

日本は、かつて1位だった国際競争力が年々低下し、2023年は35位と大きく順位を下げる
平均賃金は30年間上昇しない状況が続き、2021年ではOECD加盟国中24位と低迷



IMD世界競争力ランキングより当社作成



OECD (2022), "Average annual wages", OECD Employment and Labour Market Statistics (database)

日本の国際競争力低下は企業価値にも表れる

1989年(平成元年)には時価総額上位50社の6割が日本企業だったが、2023年にはゼロに

世界時価総額ランキングTOP50 (1989年)

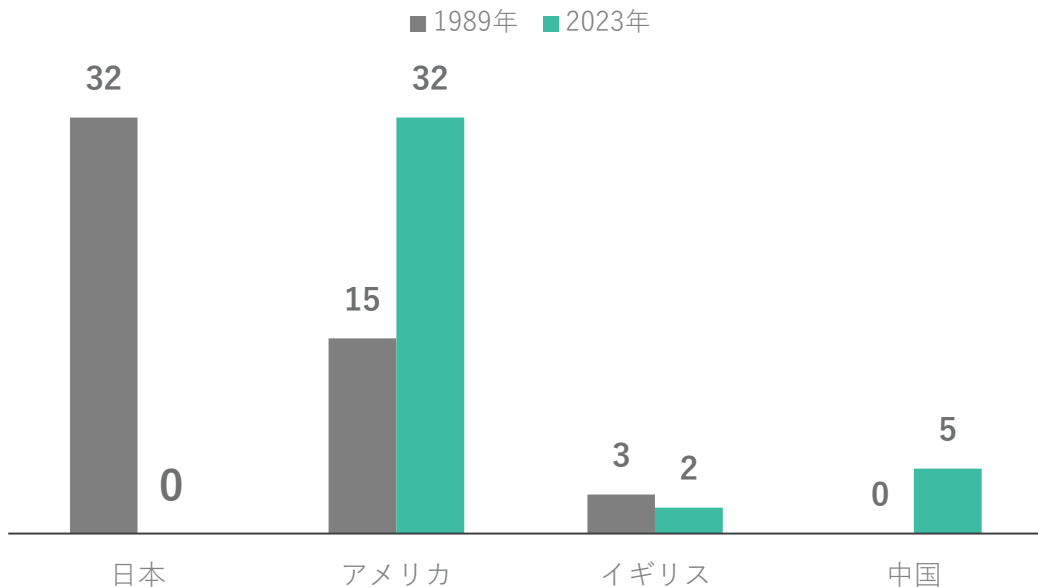
順位	企業名	時価総額 (億ドル)	業種	国・地域
1	NTT	1,639	通信	日本
2	日本郵政銀行	716	金融	日本
3	住友銀行	696	金融	日本
4	富士銀行	672	金融	日本
5	第一勧業銀行	663	金融	日本
6	IBM	647	IT	アメリカ
7	三菱銀行	593	金融	日本
8	Exxon	569	エネルギー	アメリカ
9	富士通	545	IT	日本
10	Royal Dutch/Shell	541	エネルギー	イギリス
11	三菱自動車	542	自動車	日本
12	General Electric	496	機械	アメリカ
13	三井銀行	493	金融	日本
14	野村證券	444	金融	日本
15	日立製作所	415	機械	日本
16	AT&T	393	通信	アメリカ
17	日立製作所	356	機械	日本
18	松下電器	357	家電	日本
19	Philip Morris	313	タバコ	アメリカ
20	富士	309	金融	日本
21	関西電力	309	電力	日本
22	日本長期信用銀行	309	金融	日本
23	東海銀行	309	金融	日本
24	三井銀行	297	金融	日本
25	Kern	275	機械	アメリカ
26	日産自動車	276	自動車	日本
27	三井物産	267	貿易	日本
28	Daifuku	251	機械	アメリカ
29	General Motors	232	自動車	アメリカ
30	三菱自動車	247	自動車	日本
31	British Telecom	212	通信	イギリス
32	BellSouth	212	通信	アメリカ
33	BP	212	エネルギー	イギリス
34	Ford Motor	209	自動車	アメリカ
35	Amazon	209	小売	アメリカ
36	東洋銀行	222	金融	日本
37	中部電力	220	電力	日本
38	住友銀行	219	金融	日本
39	Coca Cola	215	飲料	アメリカ
40	Walmart	215	小売	アメリカ
41	三菱物産	215	貿易	日本
42	住友物産	213	貿易	日本
43	Mobil	212	エネルギー	アメリカ
44	東洋物産	211	貿易	日本
45	東京海上火災保険	209	保険	日本
46	NEC	202	IT	日本
47	ALCO	196	機械	アメリカ
48	日本電気	196	電子	日本
49	大和銀行	191	金融	日本
50	経団連	191	金融	日本

世界時価総額ランキングTOP50 (2023年)

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	業種	国・地域
1	Apple	22,621	IT	アメリカ
2	Saudi Aramco	18,643	エネルギー	サウジアラビア
3	Microsoft	18,529	IT	アメリカ
4	Alphabet	11,482	IT	アメリカ
5	Amazon.com	9,374	小売	アメリカ
6	Berkshire Hathaway	6,763	金融	アメリカ
7	Tesla	6,279	自動車	アメリカ
8	WUSA	5,728	IT	アメリカ
9	UnitedHealth Group	4,525	医療	アメリカ
10	Flexor Mobil	4,521	エネルギー	アメリカ
11	Visa	4,518	金融	アメリカ
12	Meta Platforms	4,464	IT	アメリカ
13	三菱物産	4,321	貿易	中国
14	Tencent Holdings	4,273	IT	中国
15	JPMorgan Chase	4,135	金融	アメリカ
16	LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton	4,125	消費財	フランス
17	Johnson & Johnson	4,074	医療	アメリカ
18	Water	3,842	エネルギー	アメリカ
19	Microsoft	3,746	IT	アメリカ
20	Fraser & Gurney	3,785	小売	アメリカ
21	豊田通商 (Denso New Model)	3,235	自動車	中国
22	Nova Nordisk	3,234	医薬品	デンマーク
23	Samsung Electronics	3,162	電子	韓国
24	Chevron	3,111	エネルギー	アメリカ
25	Nestle	3,087	食品	スイス
26	Eli Lilly and Company	3,056	医薬品	アメリカ
27	Hemp Depot	3,034	小売	アメリカ
28	Apple	2,784	IT	アメリカ
29	Bank of America	2,738	金融	アメリカ
30	Abbvie	2,767	医薬品	アメリカ
31	Coca Cola	2,590	飲料	アメリカ
32	宁德时代 (CATL)	2,451	電池	中国
33	Pegase	2,423	IT	アメリカ
34	ASML Holding	2,420	半導体	オランダ
35	Dowdell	2,415	IT	アメリカ
36	Oracle	2,398	IT	アメリカ
37	Roche Holding	2,354	医薬品	スイス
38	Pfizer	2,341	医薬品	アメリカ
39	新大正製薬	2,205	医薬品	中国
40	Freitas	2,212	小売	オランダ
41	Costco Wholesale	2,169	小売	アメリカ
42	Novartis	2,115	医薬品	フランス
43	Thermo Fisher Scientific	2,112	化学	アメリカ
44	Shin	2,111	IT	中国
45	Amgen	2,075	医薬品	イギリス
46	三菱物産	2,030	貿易	中国
47	Cisco Systems	1,992	IT	アメリカ
48	International Holding	1,958	IT	中国
49	Walmart	1,931	小売	アメリカ
50	Linde	1,931	化学	アメリカ

日本の製造業が大きな付加価値を生み出していた1989年は32社が上位に入っていた
2023年はアメリカ発のITプラットフォームが上位を占め、中国・韓国の企業もランクインするなかで、日本企業は0社（トップはトヨタ自動車の52位）の状況

トップ50の国別社数(2023年2月末時点)



※ 2023年2月末時点
※ 2023年2月末時点のデータは、各企業の公開情報に基づき算出された。最新のデータは、各企業の公開情報に基づき算出された。
※ 2023年2月末時点のデータは、各企業の公開情報に基づき算出された。最新のデータは、各企業の公開情報に基づき算出された。

スタートアップは、雇用創出・所得拡大・国の財政を支える成長ドライバーになりうる 日本においてはスタートアップを生み出すエコシステムが弱く、課題である

▼2022年に「スタートアップ支援」が国の重要な政策の1つとなり、経済産業省を中心に積極的な情報発信がされるように。


01 なぜスタートアップなのか 

スタートアップこそ、課題解決と経済成長を担うキープレイヤーである。

我が国を代表する電機メーカーや自動車メーカーも、戦後直後に、20代、30代の若者が創業したスタートアップとして、その歴史をスタートさせ、その後、日本経済をけん引するグローバル企業となった。

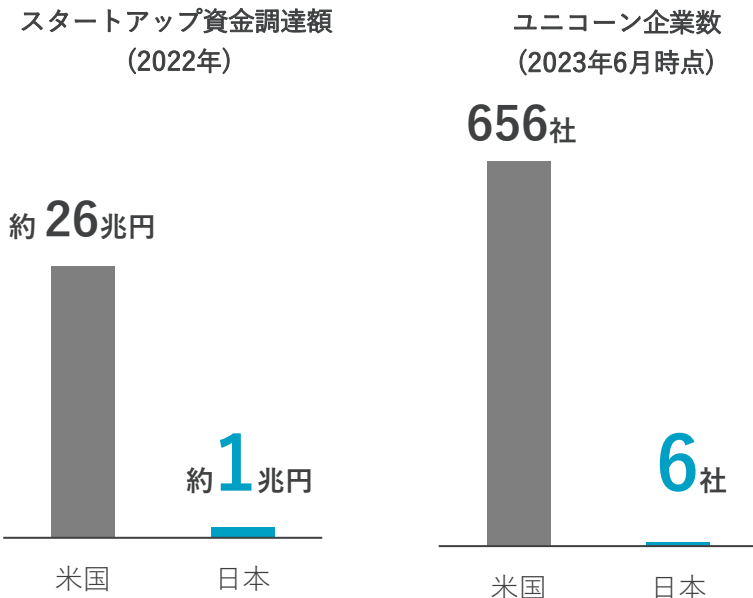
しかし、2023年現在、多様な挑戦者は生まれてきているものの、開業率やユニコーン企業数は、米国や欧州に比べ、低い水準で推移している。

そこで、戦後の創業期に次ぐ、**第二の創業ブーム**を実現すべく、スタートアップの起業や規模拡大・成長の加速、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本に**スタートアップを生み育むエコシステム**を創出する。



出所：経済産業省
『スタートアップ育成に向けた政府の取り組み－スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する』

▼日本のスタートアップエコシステムは米国と比べて極小である



出所) 米国：CB Insights 2022 State of Venture Report
日本：STARTUP DB 為替は2022年12月末日現在の値

出所) 米国：CB Insights The Complete List Of Unicorn Companies (As of June 2023)
*ユニコーン企業：評価額10億ドル以上の企業

成長企業に資本を集中させ、持続的成長のためのエコシステムを形成

シリコンバレーのエコシステム要素を参考に、成長産業支援事業を推進

米国シリコンバレーのテックエコシステム6つの要素

Human Capital
人的資本

Strong Corporate Environment
強い企業環境

Strong University System
強力な大学システム

Financial Capital
金融資本

Adequate Infrastructure
充実したスタートアップ支援体制

Culture Conducive to Innovation
イノベーションを促進する文化

当社の注力領域：成長産業支援事業

人材

タレントエージェンシー

産学官連携・エコシステム

オープンイノベーション

資金

ベンチャーキャピタル

*出所) "Stars Aligning: How Southern California Could Be the Next Great Tech Ecosystem MARCH 20, 2018" <https://www.bcg.com/publications/2018/stars-aligning-southern-california-next-great-tech-ecosystem>
JETRO調査レポート「南カリフォルニアのスタートアップ・エコシステム（ロサンゼルス（シリコンビーチ）、サンディエゴ、アーバイン）（2020年4月）」 <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/03dcf4dbb17e3f7c.html>

VISION
for Startups

VISION
for Startups

VISION
Startups First
Be a Talent
The Team

VISION
for Startups

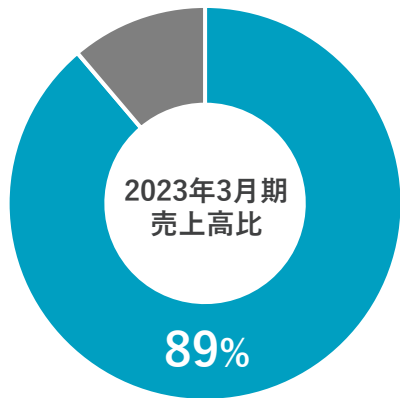
for
Startups, Inc.

3. 事業内容

タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業

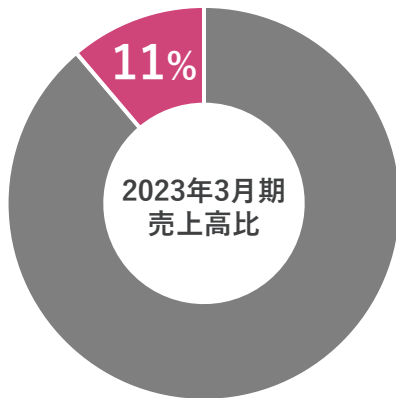
ベンチャーキャピタル事業

タレントエージェンシー



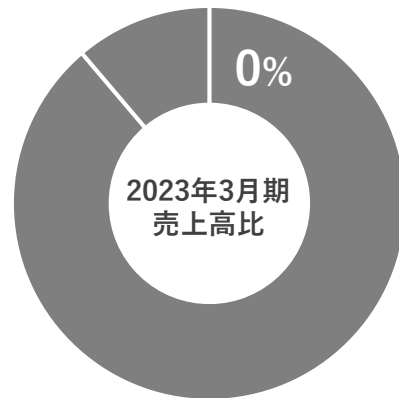
- ・ 起業支援サービス
- ・ 人材紹介サービス

オープンイノベーション



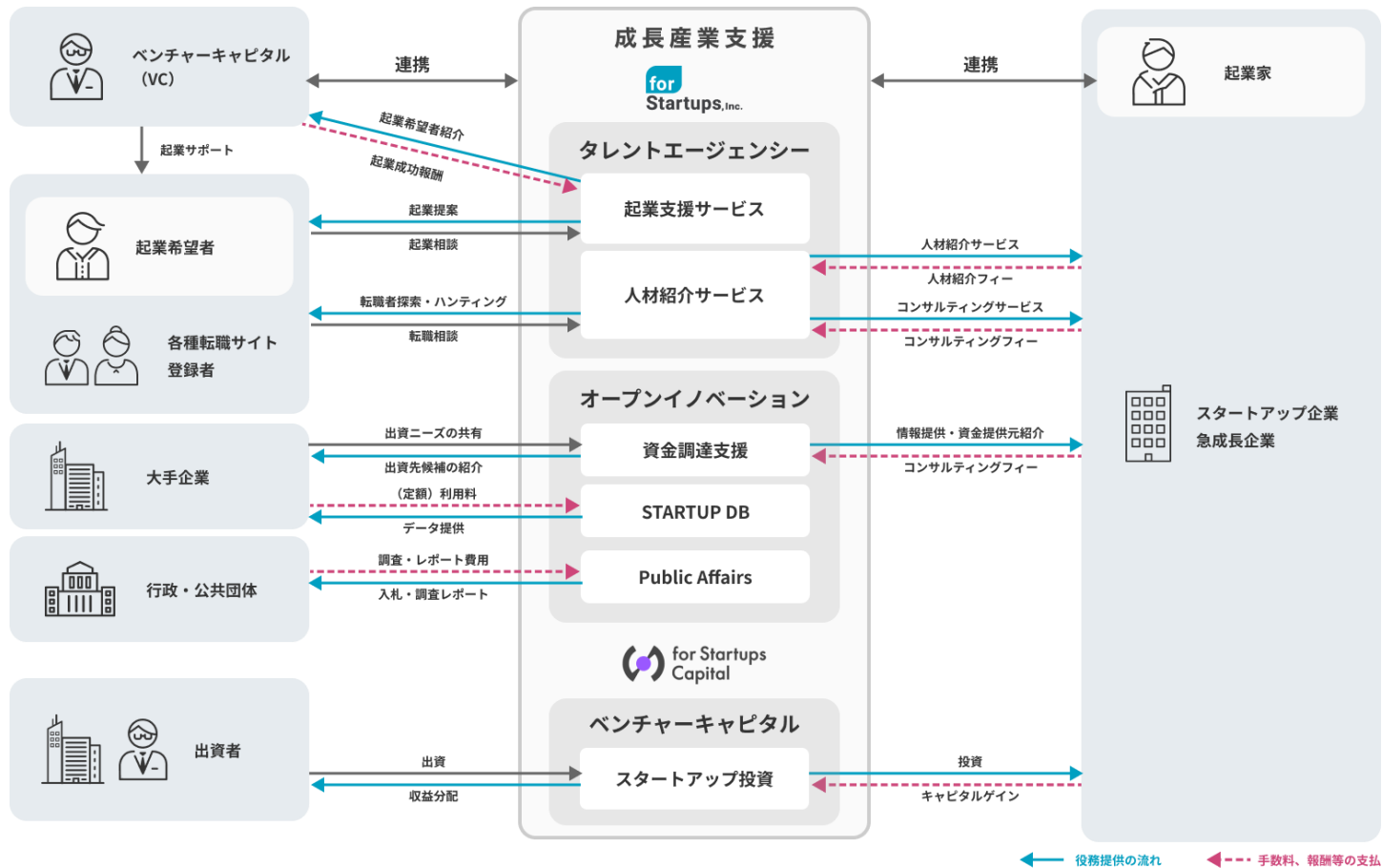
- ・ STARTUP DB
- ・ Public Affairs
- ・ 資金調達支援

ベンチャーキャピタル



- ・ スタートアップ投資

成長産業支援における各事業系統図

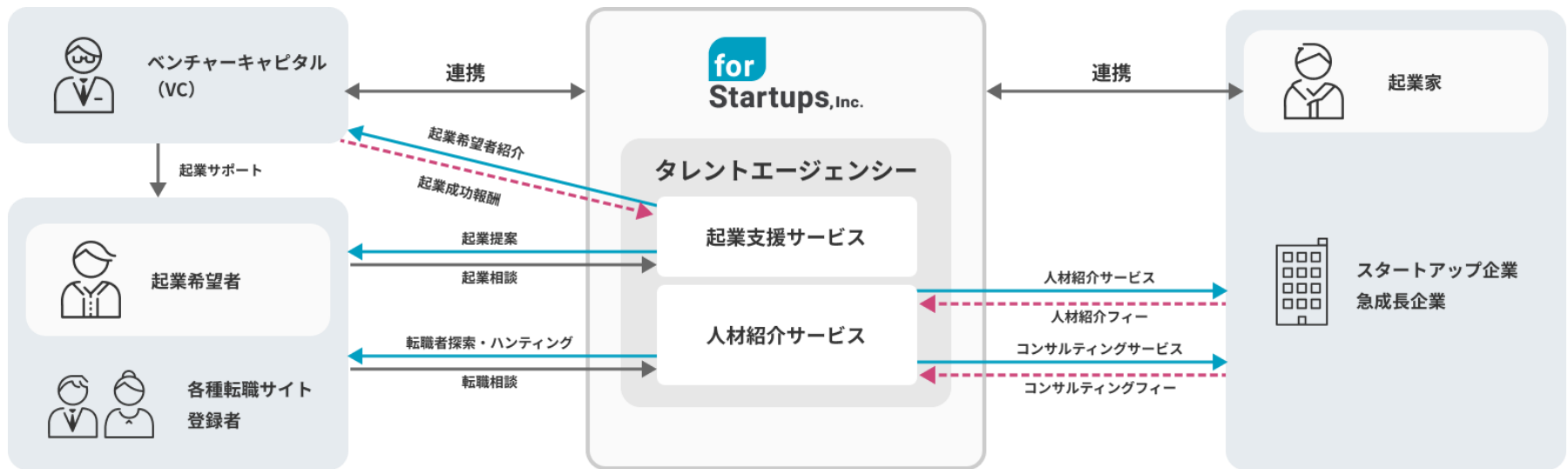


【タレントエージェンシー】ビジネスモデル

起業支援：当社グループ紹介経由で起業に至った場合の成功報酬

人材紹介：スタートアップ企業等への人材紹介の成功報酬

コンサルティング：月額固定報酬。スタートアップ各社の採用戦略を強力に支援



← 役務提供の流れ ← --- 手数料、報酬等の支払

VCや大学と連携して、スタートアップ起業家を創出

VC
連携

★☆☆ YOURMYSTAR

ユアマイスター / 星野貴之 CEO (楽天出身) / 2016年8月設立
日本最大級のサービスECプラットフォーム運営



グラファー / 石井 大地 CEO (リクルート出身) / 2017年7月設立
行政サービスのデジタル改革推進

TERASS

TERASS / 江口亮介 CEO (マッキンゼー出身) / 2019年4月設立
不動産ITサービス運営



NABLA Mobility / 田中 辰治 代表取締役社長 (BCG出身) / 2021年4月設立
航空機業界の効率改善、地球全体の脱炭素に貢献するソリューションを、AIやデータを活用して提供



Yuimedi / グライムス 英美里 代表取締役社長 (マッキンゼー出身) / 2020年11月設立
医療のリアルワールドデータ*を用いた研究をデジタルソリューションでサポート

*リアルワールドデータ (RWD) とはレセプトデータや電子カルテデータ、DPCデータ等、臨床現場で得られる診療行為に基づく匿名化された医療ビッグデータ

大学
連携



Blue Practice / 鈴木 宏治 代表取締役社長 (日本IBM出身) / 2019年2月設立
医療シミュレータの開発・製造・販売

【タレントエージェンシー】人材紹介支援実績

国内の名だたるスタートアップ・成長企業に対し、多数の支援実績を有する

未上場企業

人材支援中
上場した企業



既存上場企業



※米国人がNASDAQ市場へSPAC上場

出資済 フォースタートアップス株式会社による出資

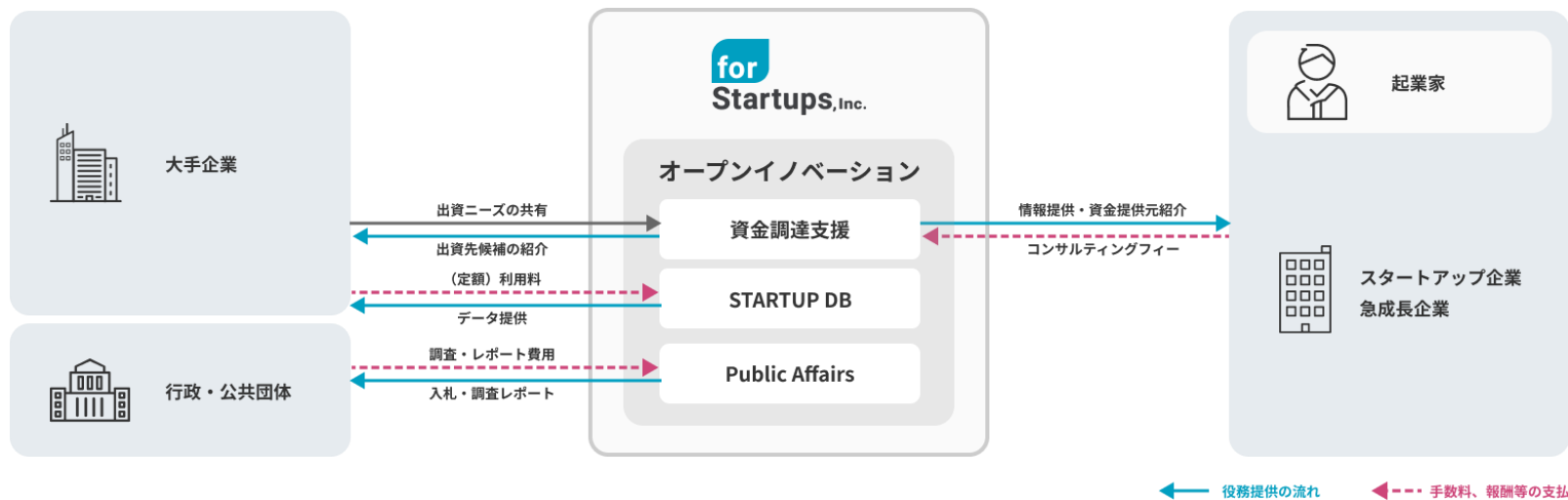
投資済 フォースタートアップスキャピタル合同会社によるファンド投資

【オープンイノベーション】ビジネスモデル

資金調達支援：スタートアップ企業等から調達金額に応じた手数料収入

STARTUP DB：データ利用料収入

Public Affairs：スタートアップの政策支援事業。行政・公共団体のスタートアップ関連事業を受託*



*作業を一部を外注する場合、
外注費用が発生する場合があります

資金調達支援は大企業やCVCとスタートアップ企業との資本業務提携のマッチングを支援

【主な支援事例】



株式会社Luup × NOBUNAGAキャピタルブリッジ株式会社

- 株式会社十六銀行の投資専門子会社、NOBUNAGAキャピタルブリッジ株式会社から出資
- 今後の地方展開におけるモデルケースともなる協業を開始



株式会社iYell × SREホールディングス株式会社

- ソニーグループのSREホールディングス株式会社から出資
- 不動産 × 金融の領域におけるDXを推進する協業を開始



株式会社エアロネクスト × JA三井リース株式会社

- 農林中央金庫と三井物産を主要株主に持つJA三井リース株式会社から出資
- ファイナンススキームを活用した配送インフラ実現に向けた協業を開始



株式会社WizWe × エムスリー株式会社

- 日本を代表するメガベンチャーであるエムスリー株式会社から出資
- 未病、予防領域での価値創出に向けて協業を開始

【オープンイノベーション】 STARTUP DB

19,000社以上のスタートアップ情報を集約した国内最大級の情報プラットフォーム
情報開示が義務化されていない未公開企業の情報を集約し、市場全体を可視化



スタートアップとの事業創造をサポートする「ENTERPRISE」を2021年7月にリリース

メディア掲載実績・情報提供

- | | | | |
|--------------|-----------|--------|----------------|
| テレビ朝日 | 週刊ダイヤモンド | 日本経済新聞 | Bloomberg |
| 会社四季報 | 日経ヴェリタス | 読売新聞 | DIAMOND SIGNAL |
| Forbes Japan | 月刊金融ジャーナル | 日刊工業新聞 | CNET Japan |
| 日経ビジネス | 月間事業構想 | 週刊東洋経済 | Yahoo!ニュース |

海外

世界最大級のベンチャーデータ
ベース「Crunchbase」と業務提携



学術研究

東京大学、東京工業大学、早稲田大学
名古屋市立大学、東北学院大学、
関西学院大学、大阪大学 等



政府・公共団体

内閣府やNEDO（国立研究開発法人）
事業との連携等

金融機関

SMBCグループと業務提携

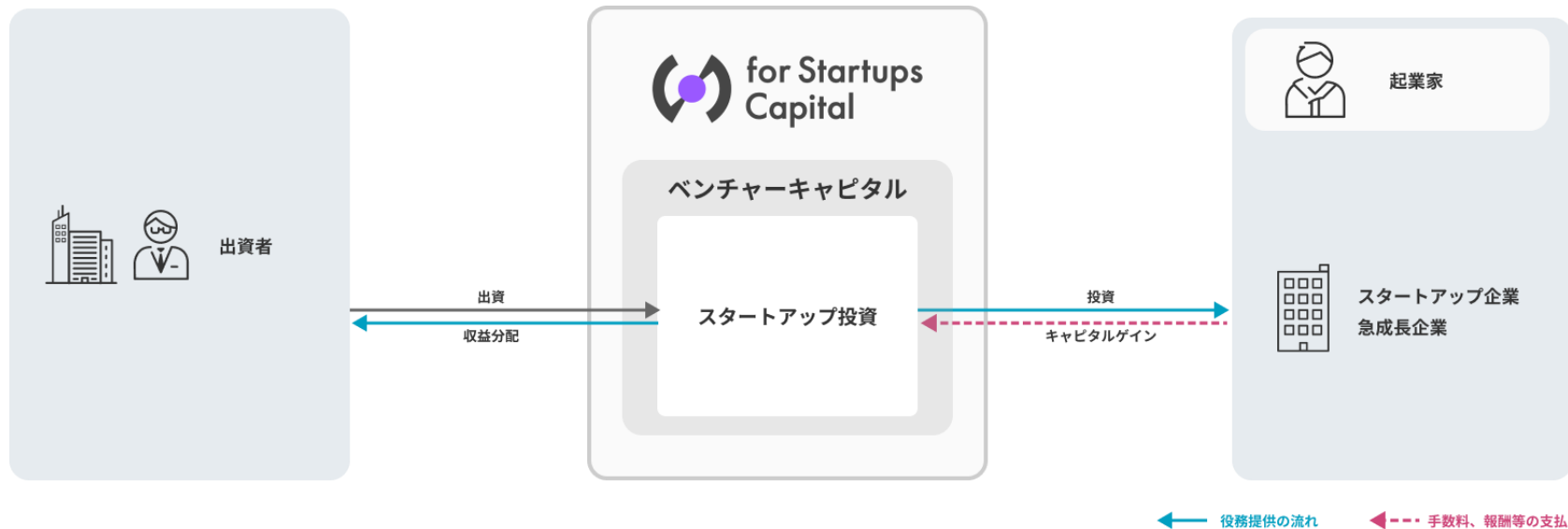


全国のスタートアップ関連事業の受託やプログラム参画を進める
スタートアップ・エコシステム 8 拠点のうち 4 拠点において連携

拠点都市	実施主体	事業名
東京コンソーシアム	港区	スタートアップ事業成長プログラム
Central Japan Startup Ecosystem Consortium	愛知県	シンガポール国立大学連携事業
	浜松市	Next Innovator 育成事業
		スタートアップ成長支援事業
大阪・京都・ひょうご神戸 コンソーシアム	関西広域連合	関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業
	大阪産業局	スタートアップ・コンソーシアム Exective Advisor
	一般社団法人京都 知恵産業創造の森	Kyoto Launch Site インキュベーションプログラム事業
	京都市	戦略的首都圏企業連携推進業務
広島地域イノベーション 戦略推進会議	広島県	ひろしまユニコーン10アクセラレーション業務

【ベンチャーキャピタル】ビジネスモデル

投資先はミドル・レイターステージのタレントエージェンシー支援先が中心
スタートアップ企業に対し、人材と資金の両面で支援を実行



注)損益計算書上は、投資売却額が売上高に、投資額が売上原価として損益計上されます



for Startups Capital

投資先一覧



リテールテック事業（リテール業界のデジタルトランスフォーメーションに関する事業）

2015年12月設立

代表取締役

伊丹 順平



サービスECプラットフォーム事業（ハウスクリーニングやリペア等、サステナブル関連サービス産業のDX）

2016年8月設立

代表取締役

星野 貴之



クラウドファンディング事業、寄付・補助金マッチング事業

2014年7月設立

代表取締役

米良はるか、樋浦直樹



翻訳機及び翻訳に関するソフトウェアの企画開発、製造、利用許諾、販売

2022年2月設立

代表取締役

松田憲幸



医療関連サービスの開発・提供

2016年3月30日設立

代表取締役社長

中尾 豊

代表取締役CEO

中川 貴史



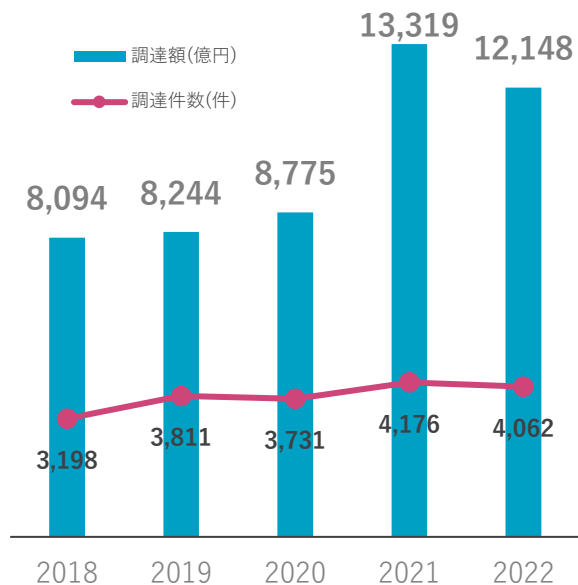
4. 外部環境とポジショニング

【外部環境】 資金調達市場の動向

2022年の資金調達金額は前年と同水準も足もとは約3割減。スタートアップはコスト調整で対応
中長期で見ればスタートアップ支援政策が進むことで、資金調達金額が徐々に拡大する見込み

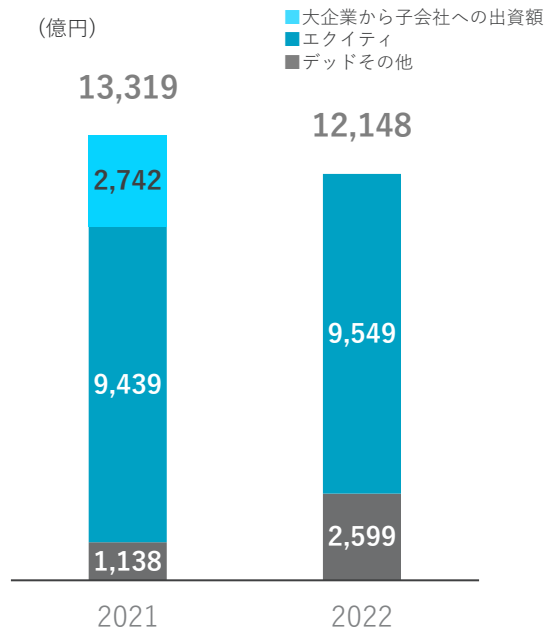
年間合計資金調達金額 / 調達件数の推移

※デットによる調達等を含む

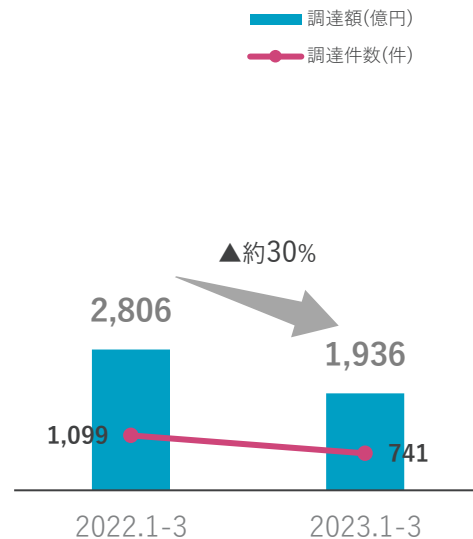


2021/2022年比較

(億円)



2023年1-3月の状況



参照：STARTUP DB ※2023/4/27時点

【外部環境】日本の国家戦略としての重要な柱『スタートアップ支援』

政府の骨太方針の重要な柱として、スタートアップエコシステムの強化が掲げられた2027年度にスタートアップ投資額10兆円が目標とされる

骨太方針

2022年度(令和4年度)補正予算

<約1兆円規模の補正予算>

スタートアップ支援が
明確に打ち出される

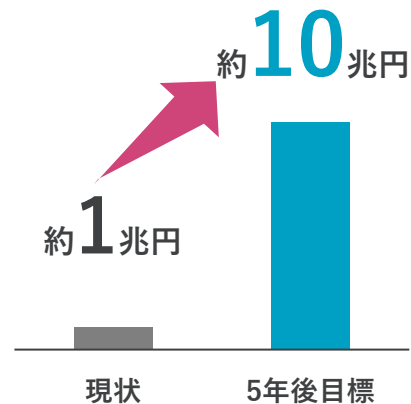
スタートアップ育成5か年計画 3本の柱

① スタートアップ創出に向けた
人材・ネットワークの構築

② スタートアップのための資金供給
の強化と出口戦略の多様化

③ オープンイノベーションの推進

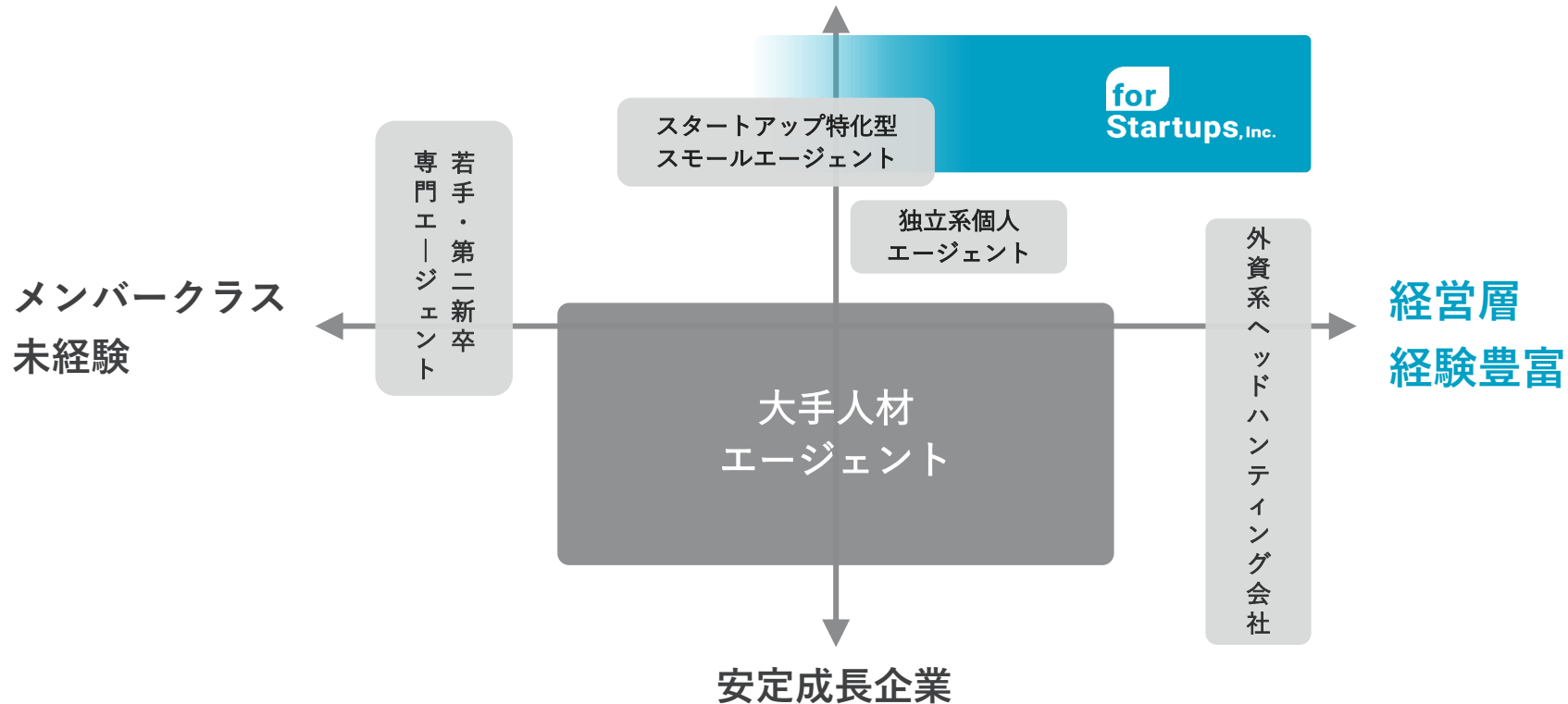
スタートアップ投資額



スタートアップ支援は国策である

【タレントエージェンシー】 高成長市場にポジショニング

スタートアップ・急成長企業



【オープンイノベーション】 Public Affairs – 官公庁等との連携状況

Public Affairsにおいて、政府・官公庁・自治体・大学・経済団体等と連携を実施
今後、更なる連携を深め事業を通じてスタートアップエコシステムの発展に貢献

加盟団体	
日本経済団体連合会（経団連）	会員、スタートアップ委員会企画部会/スタートアップ政策タスクフォース
新経済連盟（新経連）	会員
経済同友会	会員、ラウンドテーブル・クロスリーチ PT副委員長
日本ベンチャーキャピタル協会	会員、ベンチャーエコシステム委員

中央政府事業採択事例	
内閣府	「令和2年度スタートアップ・エコシステム海外発信調査」事業
経済産業省	J-Startup Supporters選定企業、経済産業省令和3年度「SHIFT(x)」事業 総合アドバイザー
NEDO	スタートアップ向け人材支援事業の取り組み状況に関する調査事業
JETRO	日本におけるスタートアップエコシステムを海外に発信するための調査及び広報活動

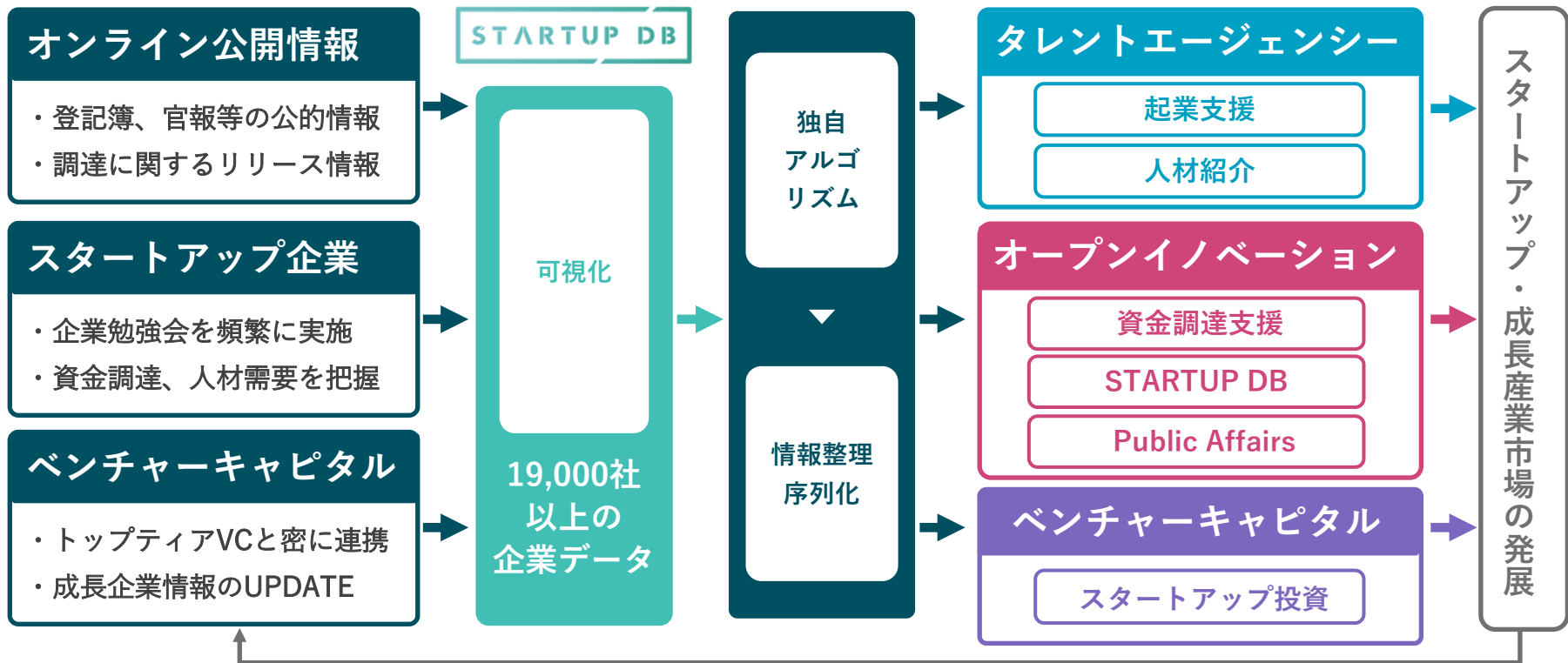
大学との連携事例	
みちのくアカデミア発スタートアップ 共創プラットフォーム	東北・新潟の10大学で組成されたプラットフォーム。 東北から国内外の課題解決に資する大学発スタートアップの創出に協力機関として参画



6. 競争優位性と成長可能性

【強み】 成長産業支援のシナジーを創出するビジネスモデル

未公開の企業情報の可視化・序列化から戦略を推進できることが私たちの強み



市場の正しい把握に必要な多種多様な情報

【強み】イノベーションに関わるプレイヤーとのネットワーク

企業勉強会（年間150回以上）や自社イベントの開催を通じ、深い業界理解と企業理解を有する

*ご来社された起業家・投資家の皆様（抜粋）



勉強会：起業家や投資家との勉強会を高頻度で開催。最新の情報共有と相互のディスカッションを通じて、一次情報にもとづく深い理解をもとに支援を推進。



感謝祭：日本を代表する起業家・投資家・行政・メディアを当社グループオフィスに年間数回ご招待。情報交換を通じて成長産業コミュニティを強化。



交流会：世界最大級のスタートアップカンファレンスの投資家向け交流会や大企業のオープンイノベーションイベントを当社グループオフィスにて開催。

【タレントエージェンシー】スタートアップの成長戦略に合う人材支援

スタートアップ各社の戦略や文化を理解し、成長に必要な人材を支援できることが当社の強み



株式会社カケハシ

2016年3月設立。

合計資金調達金額*150億円

人材＆資金のハイブリッドキャピタルで支援
社員の約4分の1(約70名)が当社経由で入社

セーフィー株式会社(グロース：4375)

2014年10月設立。2021年9月上場

部門長クラス6名をはじめ約30名を支援
当社提案を起点にポストを用意し採用した人材も



株式会社タイミー

2017年8月設立。

合計資金調達金額*272億円 (※デット含む)

CFO支援により当社の介入価値を実感して頂き、
社員の5分の1(累計65名)を当社から支援

株式会社ココナラ(グロース：4176)

2012年1月設立。2021年3月上場

現代取締役社長CEO鈴木氏をCOOとして支援
マネージャーの半数弱が当社経由で入社



【タレントエージェンシー】CxO・ハイレイヤー人材の支援実績

多くのCxO・経営幹部層を支援実績をもつ。オウンドメディアにて「働き方の軸」を公開

EVANGE (エヴァンジェ)

<https://evange.jp/>

当社がご支援したCxO・経営幹部層の
代表的な支援事例をご紹介しているオウンドメディア



*ココナラ社の鈴木 歩氏は、COOとして支援後、2020年9月にCEOに就任
*ヤプリ社の山本 崇博氏は、CMOとして支援後、2023年1月に取締役執行役員COOに就任

HEROES (ヒーローズ)

https://note.com/forstartups_ep/

当社のエンジニア支援チームがご支援したエンジニアの
代表的な支援事例をご紹介しているオウンドメディア



READYFOR株式会社
エンジニアリングマネージャー
岡村 謙氏

株式会社ブレイド
エンジニア
安海 悠太氏

株式会社Mobility Technologies
エンジニア
金 志妍氏

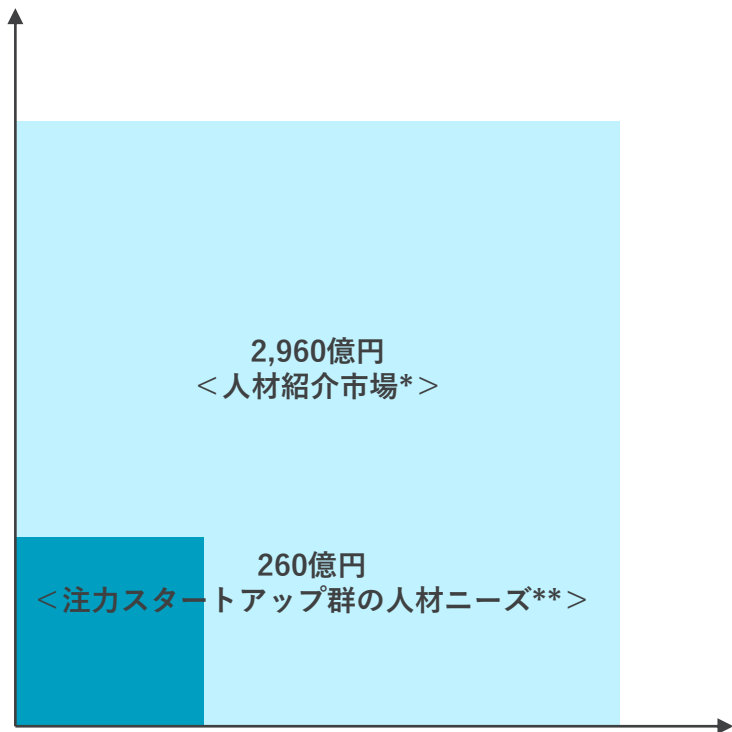


株式会社ココナラ
バックエンド開発グループ Group
Manager
江口 桐土氏

株式会社バニッシュ・スタンダード
エンジニア
大竹将司氏

株式会社SmartHR
情報セキュリティマネジメント担当
桑原 良二氏
セキュリティエンジニア 岩田 季之氏

スタートアップ×人材紹介業は「難易度が高く×伸びしろが大きい」ポテンシャル市場



*：矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査を実施（2022年）」よりホワイトカラー職種の人材紹介事業者売上高

**：当社グループ注力クライアントヒアリング調査を基に推計

人材紹介業全体の伸びしろ

- 労働人口減少による採用難易度の上昇
 - 人材と企業のマッチングにおける介在価値増加
- 終身雇用の崩壊による転職市場への流入数増加
- コロナ禍で一時的に減少したものの、紹介手数料収入は増加傾向*

*厚生労働省職業安定局『職業紹介事業報告』

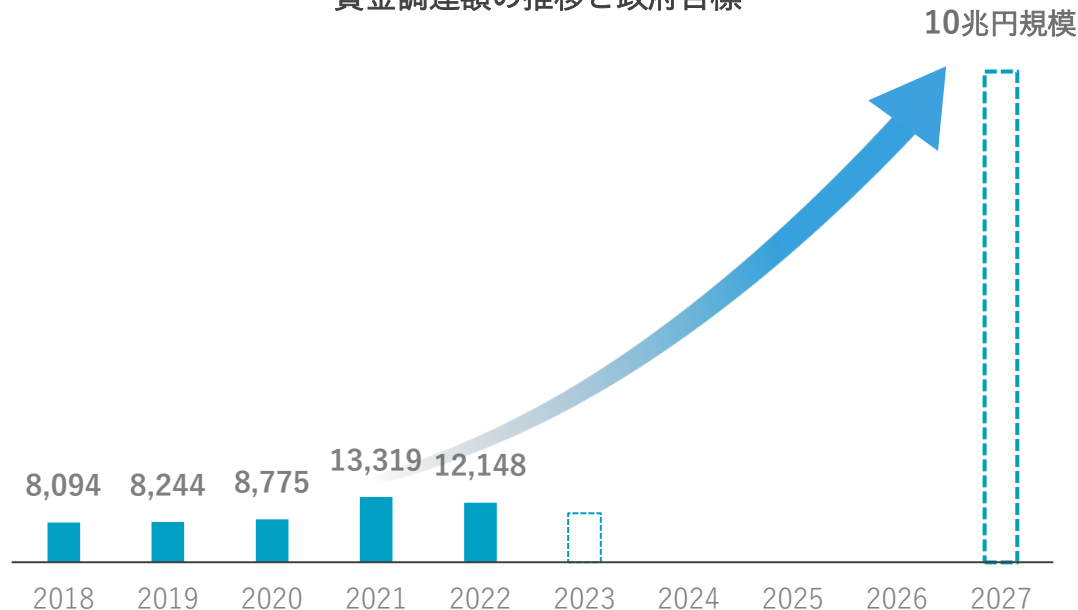
フォースタートアップスの伸びしろ

- スタートアップ支援が日本政府の政策『経済財政運営と改革の基本方針2023』（骨太の方針2023）に組み込まれる
 - 起業の増加
 - 人材採用に使えるコストの増加－提示年収の上昇
 - スタートアップへの人材流入の増加（成長産業への人材移動に向けた労働市場改革）
- 未上場企業の採用は相対的に難易度が高い
- ヒューマンキャピタリストの人員数増加・育成による質の向上
 - 注力顧客群の拡大
 - 転職候補者との接点数増加

【オープンイノベーション】サービスを取り巻く環境

資金調達額を年間10兆円規模にするスタートアップ育成5カ年計画の目標が出される
オープンイノベーションサービスは大きな成長の余地がある

資金調達額の推移と政府目標



資金調達支援

スタートアップ企業と出資企業のマッチング
→資金調達額の増加施策はプラスに影響

STARUTP DB

スタートアップの情報を掲載
→スタートアップとの連携を模索する企業の増加

Public Affairs

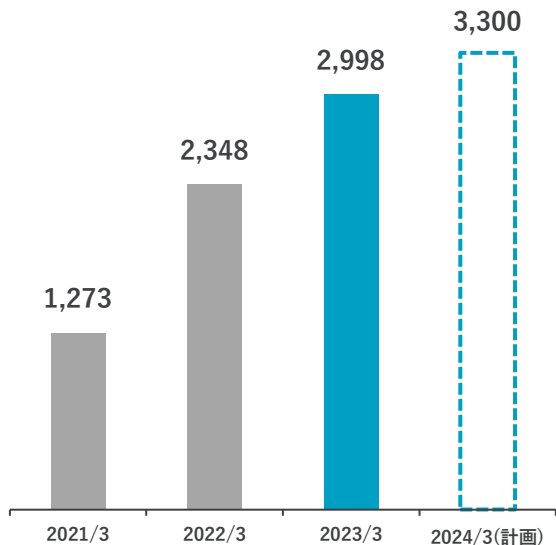
官公庁・地方自治体のスタートアップ政策支援
→強いニーズが生まれる可能性がある

創業以来7期連続の増収を目指す

2024年3月期は足もとの事業環境をふまえ減益計画も、中長期の成長に向け人材関連投資を実行

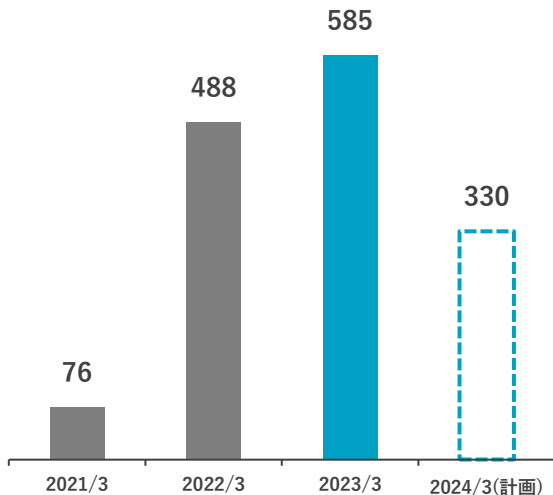
売上高

(百万円)



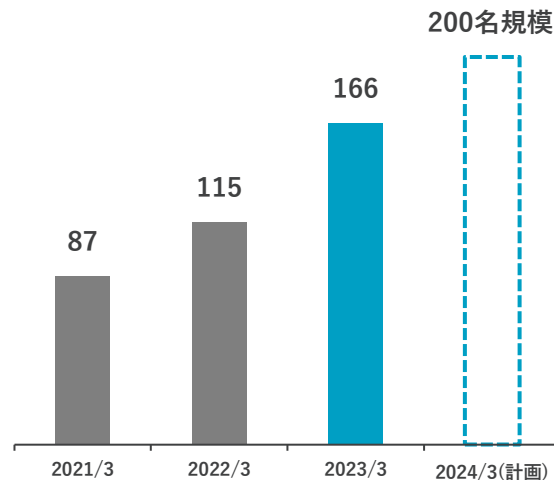
営業利益

(百万円)



社員数

(名)



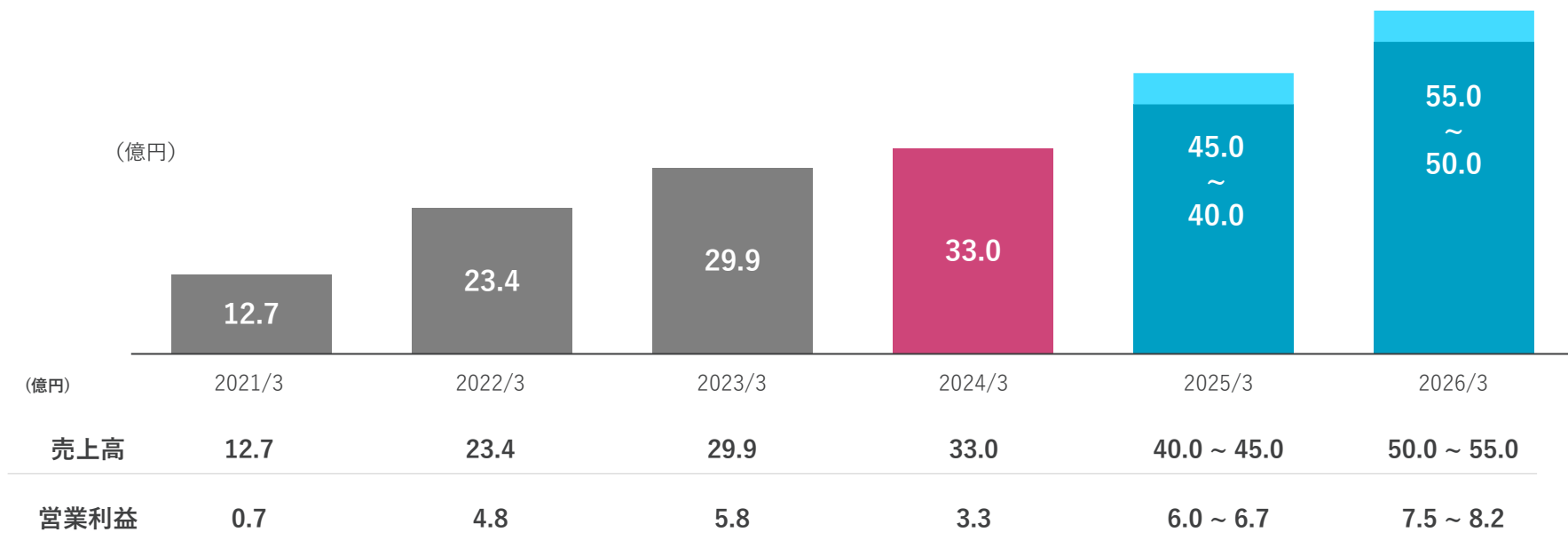
前回公表時 (2022年6月30日)	2025年3月期において連結売上高50億円を目指す
今回の変更	2025年3月期：連結売上高40～45億円 2026年3月期：連結売上高50～55億円 を目指す ※各期の営業利益率15%水準
変更理由	足もとのスタートアップを取り巻く事業環境を考慮 ※本資料P.26に記載のとおり
新計画達成に向けた 重点的な取組み	2024年3月期から、以下3点の投資を進める 1. Pre-IPOフェーズのシェア拡大 2. 人材育成の強化 3. オープンイノベーションの促進に向けたSTARTUP DBへの投資

中長期の業績目標

2026年3月期に連結売上高50億円超を目指す

25年3月期以降は営業利益率は15%程度を原則とし、売上高のCAGR向上を見据えた再投資を行う

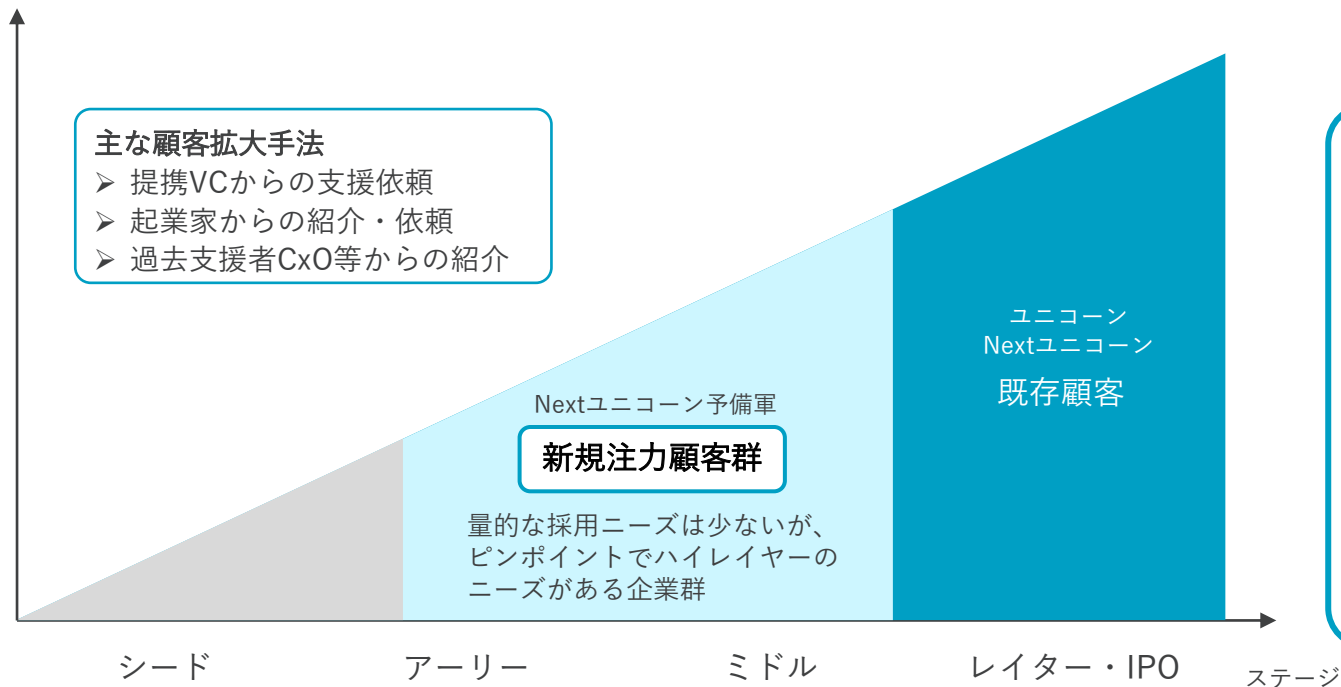
連結売上高計画



【中期目標達成のために】Pre-IPOスタートアップの顧客拡大

直近は社内リソースの観点から、レイターステージの厳選顧客への支援を中心に行っていた
人員増加を背景に、次のユニコーン企業になりうるチームを支援するための『種まき』を進める

事業規模（採用ニーズ）



フォースタートアップスの強み
自分たちの力で市場を創れる

アーリー期でハイレイヤーや
ボードメンバーを支援

数年後

採用ニーズの拡大
VC事業から資金支援

数年後

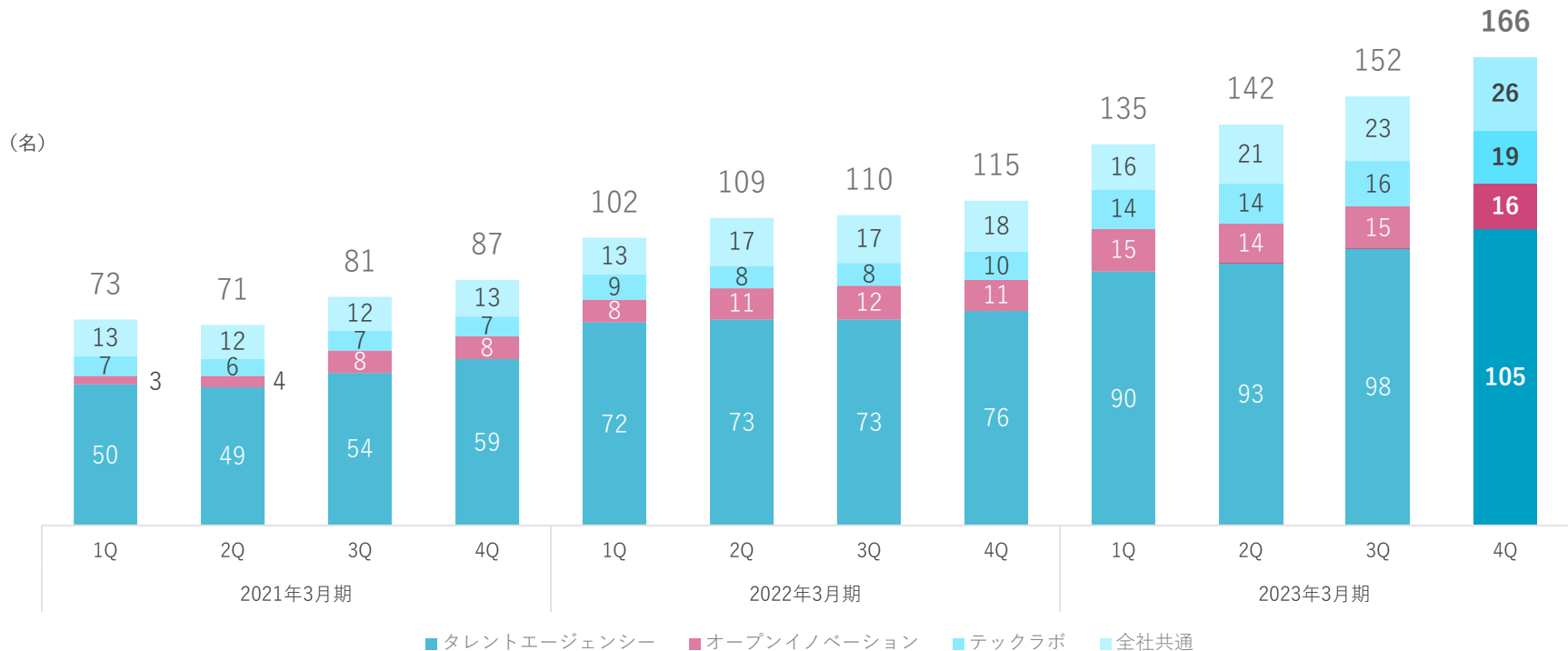
IPO後も継続支援

数年後

グロース企業の経営層の
人材紹介シェアNo.1へ

【中期目標達成のために】人材確保目標に対する進捗

2023年3月末日時点で166名となり、2023年3月期期初目標の50名純増を達成
 今後は採用活動を継続しつつも、社員の育成に向けた投資を強化



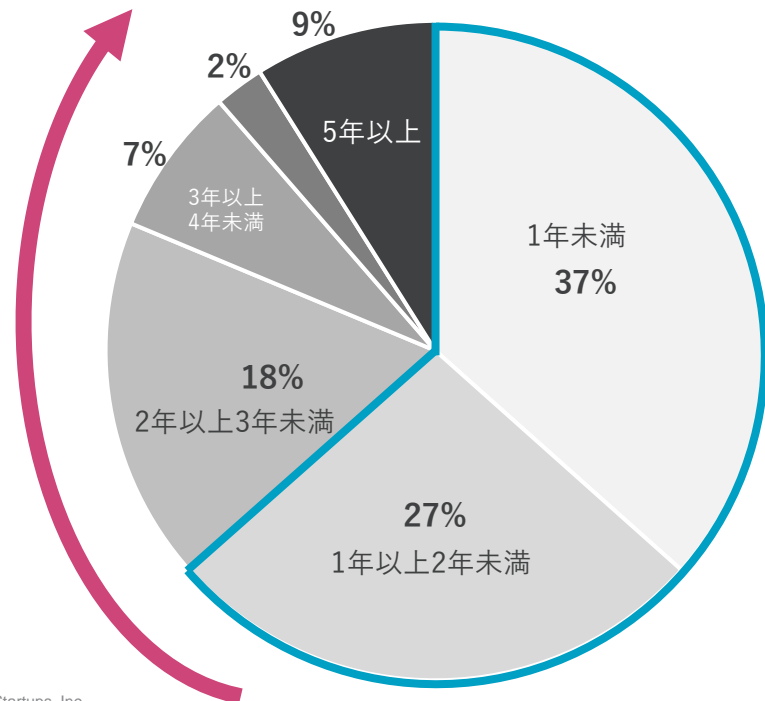
注) 当期1Qより、実態に即した数値を表示するために表示の組替を一部おこなっています。

【中期目標達成のために】人材育成の強化

優秀かつ伸びしろのある人材採用は継続的にできているが、在籍年数が短い社員の割合が増加一時的に生産性が下がるものの、チームの総合力向上のために人材育成の強化を図る

生産性 - 高

タレントエージェンシー所属社員
123名の在籍年数(2023/4/1)



具体的な育成施策

- ▶ スタートアップ企業の情報に加え、経営に関する知識や最新ビジネストレンドのインプット
 - 起業家・有識者等から学ぶ「進化塾」の開催
 - 各スタートアップの経営戦略を学ぶ「勉強会」



- ▶ 転職希望者との面談時、ベテラン・エース社員の同席
- ▶ 両面型として担当企業を積極的に任せ、ヒューマンキャピタリストとして担当企業支援の責任を負うとともに、将来のマネジメント候補を育成する
- ▶ 人材紹介業における重要な法令、契約内容等も踏まえた総合的な育成研修の充実化

【中期目標達成のために】STARTUP DBへの投資

STARTUP DBをハブとした事業展開を見据えた投資を実行

- 大企業・CVC会員の獲得に向けた広告投資
- 掲載情報の充実化、掲載社数の増加
- スタートアップ関連ニュース・タイアップ記事の配信



STARTUP DB

カンファレンス

- 海外投資家との接点拡大
- 日本のシンボルカンファレンスへ成長

資金調達支援

- オープンイノベーションの収益へ貢献
- マッチング精度の向上



7. リスク情報

当社グループ事業に関するリスクについて特に重要と認識している事項は以下のとおりです。
その他のリスク情報に関しては有価証券報告書の【事業等のリスク】をご覧ください。

重要なリスク	発生可能性	影響	その対応策
<p>人材確保及び育成について</p> <p>当社グループ事業のさらなる拡大及び企業価値の継続的な向上のためには、人材の確保や人材育成が重要と認識しております。特にタレントエージェンシーにおいては人材の確保が必要不可欠であるとともに、期待通りの効果を発揮するまでに、一定の育成期間を要することがあります。当社グループは、全社を挙げて人材採用・育成に取り組んでおりますが、当社グループが求める人材が適時適切に確保されなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中	大	<p>人材の確保につきましては、社長含む経営陣の採用プロセスへの積極関与に加え、全社的な採用KPIの設定や採用部門の人員強化や、採用関連費用の増加を図っております。育成につきましては、人事制度の改変のほか、オンボードプログラムの充実により、タレントエージェンシーを中心とした社員の早期戦力化を図っております。</p>
<p>市場環境について</p> <p>当社グループは国内のスタートアップ企業向けまたはそれに関連したサービスを提供しており、潜在的に国内におけるスタートアップ企業の企業動向・求人需要等に影響を受けております。特に、当社グループの主力サービスであるタレントエージェンシーは、スタートアップ企業の求人ニーズに影響を受ける可能性があり、国内外の経済情勢や景気動向の悪化、地政学リスク、金融資本市場の変動の影響等により、スタートアップ企業数やスタートアップ企業に対する資金供給が著しく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中	大	<p>9割の売上を占める売り切り型のタレントエージェンシーに対し、オープンイノベーションの売上増加、ベンチャーキャピタル事業、STARTUP DBの課金事業などにより、積み上げ型の売上増加等、売上の多角化に挑戦しております。</p>



APPENDIX

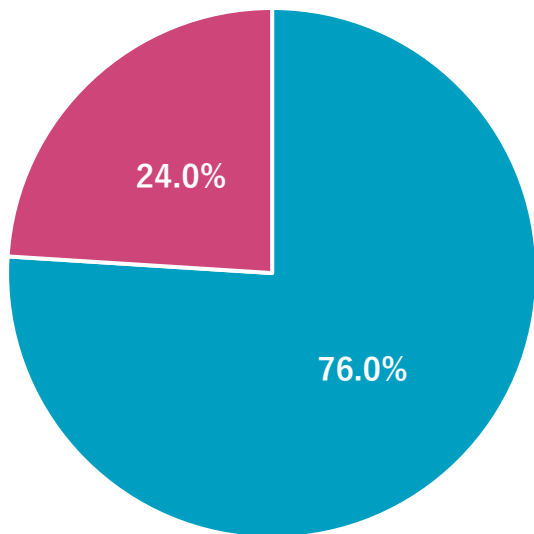
人的資本の状況－女性管理職比率

2023年3月末日時点の女性管理職比率は24.0%。当面は2025年3月末日の「25.0%以上」が目標
正社員の男女比率とほぼ同じ割合となっている

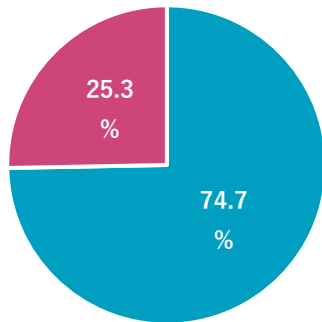
女性管理職比率

(取締役は含めておりません)
(2023年3月末日時点)

■ 男性 ■ 女性



(参考) 正社員の男女比率



成長産業支援のフォースタートアップス、ヒューマンキャピタリストの最高職位「プリンシパル」に清水 美保と林 佳奈が新たに就任

2023-03-16

Share    



四半期業績・販管費推移

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	300	304	266	401	525	569	537	716	709	728	768	792
売上総利益	234	234	214	310	414	442	426	590	585	591	643	637
販管費	207	203	244	261	302	301	327	454	421	437	473	539
人件費	161	155	178	195	230	229	240	255	301	302	326	365
採用費	3	2	19	8	8	6	5	10	13	17	8	23
地代家賃	14	14	14	16	19	23	28	42	32	32	32	32
減価償却費	1	1	1	2	1	1	14	15	4	5	3	3
その他	27	28	30	39	41	39	39	129	70	79	103	115
営業利益	27	31	△30	48	112	140	98	136	163	153	169	97

注) 百万円未満切捨て、2022年3月期より連結決算開始

1月に公表した決算訂正の影響で未払金が一時的に増加（2023年4月末支払で解消済み）
 特段の構造的変化はなく財務健全性は維持

(百万円)	2022年3月期(前期)	2023年3月期(当期)
流動資産	2,167	2,567
現金及び預金	1,717	1,745
営業投資有価証券	154	463
固定資産	401	402
資産合計	2,569	2,969
流動負債	1,016	779
未払金	614	426
短期有利子負債	116	66
固定負債	66	—
長期有利子負債	66	—
純資産	1,485	2,190
自己資本	1,317	1,764
非支配株主持分	165	405
負債・純資産合計	2,569	2,969

- 総資産現預金比率：58.8%
- 自己資本比率：59.5%

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料の次回の開示は、2024年6月ごろを予定しております。



すべては、スタートアップスのために。